

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

分担研究報告書

がん検診・精検受診率向上のための効果的な情報発信方策の検討

研究分担者	宮脇梨奈	明治大学	文学部		
研究分担者	阪口昌彦	神奈川県立がんセンター	臨床研究所	がん予防・情報学部	
研究分担者	片山佳代子	神奈川県立がんセンター	臨床研究所	がん予防・情報学部	
研究協力者	石井洋介	ハイズ株式会社			
研究代表者	成松宏人	神奈川県立がんセンター	臨床研究所	がん予防・情報学部	

要旨

（目的）我が国のがん検診受診率は、諸外国と比べて低い。また、がん検診により要精検と判断された者が精検を受けない場合、がん検診で早期発見が可能であったはずのがんを発見できず、検診効果が十分とはいえない。本研究事業では、がん検診・精検受診率向上の一助となるがん検診精度管理指標を算出し、それに基づいたガイドラインの作成を予定している。そこで、本研究班ではそのガイドラインの適切かつ効果的な公表およびがん検診・精検情報発信の方向性の検討を行うために、対象都市のがん検診・精検の現状把握、がん検診・精検情報発信に対する要望の確認を行った。

（方法）対象都市で実施しているがん検診受診やその結果の案内状況、がん検診関連データを調査し、対象都市のがん検診・精検の現状把握を行った。がん検診・精検情報発信に対する要望・課題は、行政のがん検診関連事業の担当者と打合せ、ヒアリングにて確認した。

（結果）がん検診・精検関連データとして、人口統計学的属性、がん家族歴、症状・自覚、検診受診経験、既往症、体の調子、喫煙、飲酒等の生活習慣、妊娠、月経・閉経状況等が検診票や問診にて収集されていた。データが提供され次第、地理疫学的手法によるクラスターの同定、社会はく奪指標との相関、関連要因の検討等を行い、情報発信・提供が必要な対象者の特定や、発信媒体の検討を行う。具体的には、対象者に合わせたWeb情報、リーフレットやパンフレット、インフォグラフィック等の複数の媒体の活用や、Learning Partner Modelを用いた直接的な情報提供を想定した。対象都市の行政担当者からは、がん検診・精検に関する用語や数値の誤解や言葉の一人歩きに対する懸念や、市民が正しく専門用語や数値を理解できるような情報発信となることが要望として確認されたため、マスメディアを媒介した情報提供のあり方、記者発表にて配布する効果的なツールの作成も検討していく。

（結論）今年度は、今後一体となって本事業を進めていく対象都市におけるがん検診・精検の現状把握や要望確認を行い、情報発信の方向性を検討した。次年度以降は、実際にデータを解析し、がん検診・精検情報の発信方法を具体的に検討していく。

## A. 研究目的

我が国では、国民の2人に1のがんに罹患し、国民の3人に1人ががんで亡くなっている。一方で、がん検診の受診を促進することにより、がんによる死亡を低減できることが示されている。しかし、我が国のがん検診受診率は、諸外国と比べて低い。加えて、要精検者（がん検診により精検が必要だと判断された人）が精検を受けない場合、がん検診で早期発見が可能であったはずのがんを発見できず、検診効果が十分とはいえない。

本研究事業では、がん検診精度管理指標を算出し、それに基づいたガイドラインの作成を予定している。それを適切かつ効果的に公表することは、がん検診・精検受診率の勧奨にもつながると考えられる。

そこで、本研究班では、がん検診精度管理指標に基づいたガイドラインの適切かつ効果的公表およびがん検診・精検情報発信の方向性の検討を行うために、今年度は対象都市のがん検診・精検の現状把握、対象都市行政担当者のがん検診・精検情報発信に対する要望・課題等の確認を行った。

## B. 研究方法

対象都市のがん検診・精検の現状把握は、対象都市にて実施しているがん検診やその結果の案内状況、検診関連データ（検診票、問診、結果票等）について調査した。また、行政担当者のがん検診関連事業の担当者と打合せ、ヒアリングを行い、がん検診・精検情報発信に対する要望・課題等を確認した。

## C. 研究結果

対象都市のがん検診・精検の案内方法、がん検診受診率、がん検診時の検査票や問診での収集情報、検診結果の案内・精検勧奨の方法および精検

受診の管理方法が明らかとなった。がん検診関連データとしては、人口統計学的属性、がん家族歴、症状・自覚、検診受診経験、既往症、体の調子、喫煙、飲酒等の生活習慣、妊娠、月経・閉経等が検診票や問診にて収集されていた。また、そのデータ使用は認められたもののデータ整理・提供までに時間を要することも示された。そのため、提供されたデータをいかした情報発信とするために、情報提供が必要な対象者を特定するためのデータの解析方法（地理疫学的手法によるクラスターの同定、社会はく奪指標との相関、人口統計学的属性、症状や自覚、生活習慣などを含めた関連要因の検討等）を検討し、シミュレーションを行った。

一方、対象都市の行政担当者からは、がん検診・精検に関する用語や数値の誤解や言葉の一人歩きに対する懸念があげられた。また、今後のがん検診・精検に関する情報発信においては、専門用語や数値についても、行政担当者および市民に正しく理解してもらえるような情報となるよう工夫することが要望された。そのため、行政担当者に向けたがん制度管理指標やガイドラインの説明、そしてマスメディアに対する発表・情報発信に対する工夫の必要性が確認された。対象都市のがん検診に関するHPの充実に対する要望もあった。

## D. 考察

対象都市にはさまざまながん関連データが蓄積されていた。そのデータを活用しがん検診・精検の受診状況について多角的に検討することにより、市民に対する効果的ながん検診・精検に関する情報発信を行える可能性がある。今後、がん関連データの解析結果をふまえ、正しい情報かつ普及が必要な対象者層を特定し、対象者層に合わせた分かりやすい情報となるように、Web情報（対象都市のHP含む）、リーフレットやパンフレット、インフォグラフィック等、複数の媒体を作成し、その有効活用法の検討をする。さらに、情報が届きに

くい特定の層・集団に対しては、「learning partner Model」等を用いた直接対象者に情報を届ける方策も検討していく。

がん検診・精検に関する専門用語や数値に対する誤解や言葉だけの一人歩きを避け、正しい情報発信が求められていた。そのため、マスメディアを媒介した情報発信を、より適切かつ効果的に行うために、マスメディア関係者の情報創出に役立つ、実際の情報発信に引用しやすいリーフレット等を作成し、配布することを検討していく。発表の仕方・情報のあり方については、いくつかパターンを作成し、正しく理解されたかどうか事前にアンケート等で事前調査を行った上で、実際の発表情報を作成・決定する。

#### E. 結論

今年度は、今後一体となって本事業を進めていく対象都市におけるがん検診・精検の現状把握や要望確認を行い、情報発信の方向性を検討した。次年度以降は、実際にデータを解析し、がん検診・精検情報の発信方法を具体的に検討していく。

#### G. 研究発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし